

7 審査結果の意見・講評

令和2年度下水道事業会計の審査の結果、会計処理や決算事務について、一部に事務処理の誤りが見られ、決算書や決算附属書類の修正を求めたものがあった。誤りの原因は、職員の認識不足や課内の確認不十分であった。有形固定資産や貯蔵品の定期的な現物調査などの適正な管理事務についても改善を求めた。企業局における業務チェック体制の強化が強く望まれる。

(1) 事業概要

下水道事業は、計画的な下水道施設の整備を行うと共に、施設の老朽化対策や耐震化を進めている。今後の浸水対策として、想定される対策メニューを揃え、事業化に向けて検討するとともに、久留米大学雨水貯留施設の実施設設計などを行った。

未普及地域の汚水管渠布設、南部浄化センター及び田主丸浄化センターの増設やマンホールポンプ場の改修事業も実施した。中央浄化センターの耐震補強工事や管路の耐震化並びに中央浄化センター及び南部浄化センターの電気・機械設備の改修等、施設の長寿命化にも取り組んでいる。

(2) 経営成績及び財政状態

前年度からの会計処理の変更で、一般会計からの繰入金のうち、企業債の償還に充てる長期前受金の戻入額が増加したため、総収益の増加が総費用の増加を上回っている。当年度純利益は増加し、総資本利益率、総収支比率及び経常収支比率は、前年度より上昇した。営業収支比率も上昇している。

資本的収支については、不足額を一時借入金（起債前借）で措置している状況であり、厳しい状況が続いている。

企業債の未償還残高は増加を続けており、公営企業会計に移行した平成26年度からは約67億円増加した。企業債償還元金の減価償却額に対する比率は、全国平均を大きく上回っており、企業債頼みの資金調達を再考することが求められる。

(3) 意見・講評

費用の費目別推移を見ると、雨水施設費が大きく伸びている。一般会計繰入金のうち雨水処理に要する経費への繰入額が増大し、反対に汚水処理に要する経費への繰入額は減少し続けている。豪雨被害が続く折、雨水処理のあり方や下水道事業の安定経営のために公費負担はどうあるべきかについて、市長部局と協議されたい。

「久留米市上下水道事業経営戦略」では、令和3年度から令和5年度までの3か年の間に公共下水道区域について再検証を行うとしている。本年度、普及率は1.4%増加したが、新たな下水利用者の増加率は減少している。今後の整備予定地域には人口密度が低い地域も多く、この傾向は続くものと思われる。新規投資のあり方など、見直しの方向を速やかに打ち出し、持続可能な事業運営に取り組まされたい。